



循環研通信
No.45
2017 Feb.

6 年目に入った福島原発事故

循環型社会研究会 理事 田中宏二郎

はじめに

2011 年 3 月 11 日に遭遇した東北大震災で発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故から今年は 6 年目を迎えている。この事故で被害を受け故郷を失って苦しい避難生活を強いられた（いる）人は多数にのぼり、福島県の発表によると福島県からの避難者（地震・津波被災による避難者も含む）は現在でも 84,000 人（2016 年 11 月）もいる。一方、原発事故に関するマスコミのニュースは少なくなり一般の関心も次第に薄れてきている。そこで改めてその後の状況をインターネット情報や FoE Japan の報告会資料等をもとにレビューして今後の考察の参考に供したい。

1. 事故原発の状況

敷地内の放射線量は入退域管理区域付近は毎時 0.706 マイクロシーベルト(μ Svt)と少ない一方、3 号機付近の屋外では毎時 1500 μ Svt と約 1500 倍の差がある（2016.2.10 午後 5 時）。事故直後の高放射線量に比べてガレキの片付け（ガレキ置き場への堆積）等によって場所によっては放射線量が小さくなり発電所入り口ではマスクも防護服の着用もしないで済むようであるが、原子炉建屋付近では依然、防護服や全面マスクが必要のよう。4 号機については 2014.12 に核燃料プールから使用済み燃料の取り出しが完了しているが、解体した原子炉建屋のゴミをどう処分するかは決まっておらず解体できないままになっている（2017.1.9 The Huffington Post 記事）。

CONTENTS

P1

6 年目に入った福島原発事故

循環型社会研究会 理事 田中宏二郎

P7

トランプゲームとマネーゲーム

循環型社会研究会代表 久米谷弘光

P10

[循環研セミナー]

持続可能な開発目標（SDGs）と循環型社会

P11

[循環研セミナー]

オーガニックライフスタイルを提案・体験する旅

P12

春夏秋冬

風月

原発敷地内では地下水の流入により毎日 300 トンの汚染水が増え続けている。これを巨大な汚染水タンク(1000 トン貯蔵)で保管しており、2015.1 時点で敷地内に約 672,000 トンが貯蔵されている由(2015.5.5 YAHOO ニュース)。2014 年 5 月からは原発建屋に流れ込む前の地下水を汲み上げて海に流す「地下水バイパス」が開始され、また国と東電は地下水の原発建屋内への流入を防ぐ措置として凍土壁の構築を図ろうとしているがまだ本格利用のレベルには至っていない。そこで国は建屋周辺から汲み上げた放射性物質を含む地下水を多核種除去設備(ALPS)等で浄化して海に流す東電の「サブドレイン計画」も容認し地元漁協はこれを受け入れた(2015.7.28 朝日新聞)。

メルトダウンを起こした 1～3 号機には溶け落ちた燃料(デブリ)が現在も残ったままで高放射線量を保っている。この燃料(デブリ)の状況は現在に至るまで確認できず、2017.1 末になって東電は 2 号機の原子炉圧力容器の直下を遠隔カメラで初めて撮影できた。その結果分析を進めており、今回の撮影で検知した黒い塊が核燃料(デブリ)であるか、それが炉内の機器を巻き込んで炉外にどの程度広がっているかはさらに詰める必要がある。東電は 1 月 30 日に、カメラ撮影の結果から放射線量が毎時 530 シーベルトと推定される場所があったと発表した。これは運転中の原子炉圧力容器内と同程度の放射線量に当たるとのことで、これまでに事故後の 2012 年に 2 号機の格納容器内

で毎時 73 シーベルトとが観測されたのが最高だったのに比べて 7 倍以上にもなり、人が 30 秒ほど被ばくするだけで死亡する恐れがある量の由。今後の燃料取り出し作業の難しさを伺わせる。東電は 2 月にも新しく開発した調査ロボット「サソリ」を使って炉内の放射線量を測る計画である(2017.1.31 朝日新聞)。

2. 放射性物質による汚染とその除去

原発事故によって放射性物質によって汚染された土壌等の除染は放射性物質汚染対処措置法に基づき、国が除染を行う「除染特別地域」と、市町村が行う「汚染状況重点調査地域」に分けられ、帰還困難区域を除く地域での作業は 2017 年 3 月までの終了を目指して行われている。

その除染状況を図に示す(緑：除染終了、青：宅地の面的除染終了または実施中、黄色：地域の指定解除)。

注 1) オレンジ枠内が除染特別地域、その中の灰色部分が帰還困難区域

注 2) 除染特別地域：事故後 1 年間の積算線量が 20 ミリシーベルトを超える恐れがあるとされた「計画的避難地域」と、第 1 原発から半径 20 km 圏内の「警戒区域」を指す

注 3) 汚染状況重点調査地域：年間の追加被ばく線量が 1 ミリシーベルトの地域を含む市町村を指す。(出所) 環境省除染情報サイト



除染で取り除かれた土（最大で 2200 万 m³；東京ドーム 18 個分）などは、市町村の協力で決定した場所（仮置場、現場保管）で 3 年程度保管後、県内の中間貯蔵施設に保管され、その後 30 年以内に県外の最終処分施設で処分されることになっている。中間貯蔵施設の建設については福島県では容認したものの、用地提供にあたっては戸惑い悩む地権者は多く未確定のものもあり、まして最終処分先についてはまだ決まっていないのが現状。

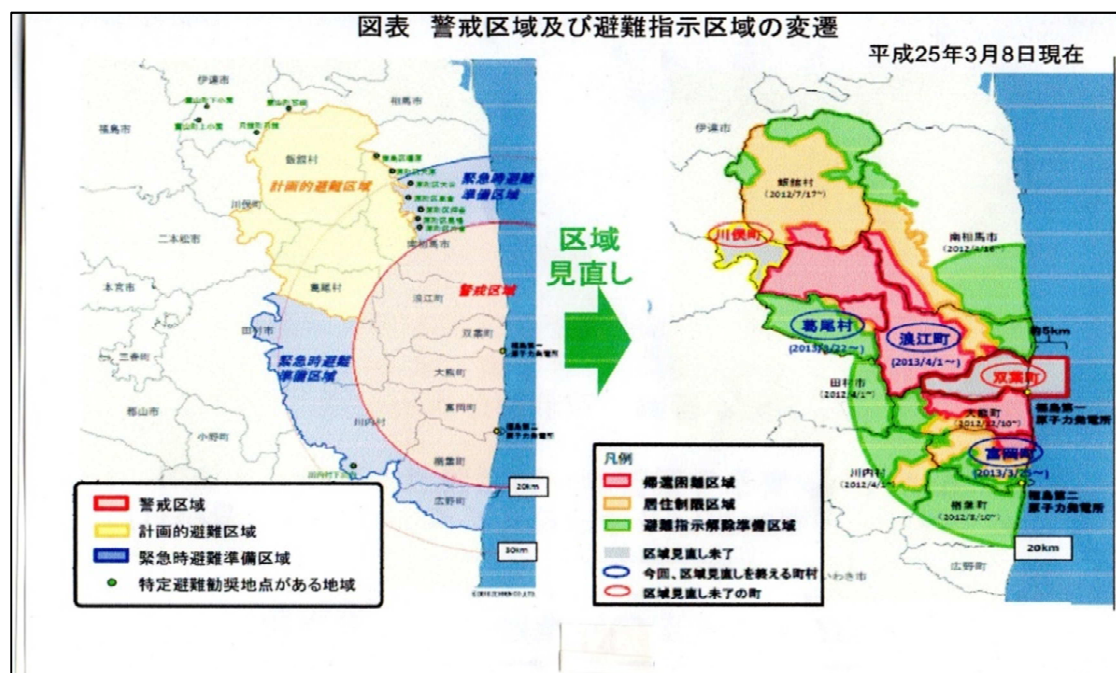
3. 震災・原発事故による避難者

国は原発事故による避難基準として、空間線量率で推定された年間積算線量が 20mSv を超える出所）原子力災害対策本部データ

地域を対象に避難指示を出し、当初、原発から 20 km 圏内とその外側の計画的避難区域を設定し住民に避難を指示した。その後、政府は原発から半径 20 キロ圏内を警戒区域とし、圏外で年 20 ミリシーベルト以上の計画的避難区域については、2011 年 11 月当時の放射線量にもとづいて、① 5 年以上帰れない「帰還困難区域」（年 50 ミリシーベルト超）、

② 数年で帰還を目指す「居住制限区域」（年 20～50 ミリシーベルト）、

③ 早期帰還を目指す「避難指示解除準備区域」（年 20 シーベルト以下）に再編した。



復興庁によると東日本大震災の地震・津波・原発事故による全国の避難者数は 2017 年 1 月 16 日時点で約 12 万 7 千人と集計されており、その中で岩手、宮城、福島の 3 県だけで 8 万 1 千人と全体の 64% を占めている。特に福島県の避難者は原発事故による避難者が多いと推定され、県内で 4 万 1 千人と避難総数全体の 3 分の 1 近くを占め、また県外に避難した人も約 4 万人強もいるので両者を合わせると 8 万数千人もに及ぶ。この数は総務

省の全国避難者情報システムに避難者自身が登録したデータをベースにしているので、未登録な人も多くいるようで実態はもっと多いと想定される。福島県の避難者の中には放射線被害を恐れて自主的に避難した避難者も多数おり、2013 年 8 月末時点で約 3.6 万人と推定されている。避難者数はピーク時（2012 年 5 月）に比べると半分ほどになってきているが、多くの人が苦しい生活を強いられてより深刻になっている。

震災後に体調を崩して死亡したり、避難生活に耐えられなくなって自殺した「震災関連死」は増え続けており、2016年9月30日現在、1都9県で3523人に達している。岩手、宮城、福島、東北3県だけでも表1のようになり、特に福島県では原発周辺の浪江町や福岡町の被災者が多く、福島県の震災関連死者数は津波や家屋の倒壊などが直接の死因となった人数(1613人)を上回っている。

表1 東北3県の震災関連死者数
(認定された人数)

2016.3.31 現在

岩手県	459	460
宮城県	920	922
福島県	2038	2086

出所) 復興庁データ

「震災関連死」の定義は、「東日本大震災による負傷の悪化などにより死亡し、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、当該災害弔慰金の支給対象になった者」としているが、内閣府の2015年の調査分析によれば、「避難所生活の肉体・精神的疲労」が約3割、「避難所などへの移動中の肉体・精神的疲労」が約2割も占めている。また震災関連の自殺者は表2に示すように福島県で突出しており背景に原発事故があることが伺える。

表2 震災関連自殺者数(人)

年	2011	2012	2013	2014
岩手県	17	8	4	3
宮城県	22	3	10	1
福島県	10	13	23	19

出所) 復興庁データ

2017年1月9日に放映されたNHKテレビのスペシャル番組「それでも、生きようとした 原発事故から5年」(福島からの報告)で福島県立医科大学の前田教授等が行った福島県の自殺率に関す

るSMR値(*)に関する調査が報告され、同県のSMR値が事故後4年目になって急激に上昇していることが懸念されている。前田教授はこの値が100以下であることが標準でそれが100を超えて急上昇しているのは注意する必要があると指摘している。同教授は、福島県でこの値が急上昇した背景には、福島県の住民が置かれている特徴として先行きの不透明性から来る「あいまいな喪失(Ambiguous Losses)」と「コミュニティの分断」が及ぼす疎外と孤立があると述べている。それを裏付ける事例として番組では、東京に避難した男性が、除染が延び延びになりふるさとへの帰還も果たせず、ふるさとに一時帰宅した折には自分の農地にうず高く積まれた除染袋に接して希望を失い、5年後に自殺した例を紹介している。また2つ目の事例として、避難後2年目に避難指示解除で故郷に帰還し結婚して意欲的に米作りを始めたものの、収穫した米が品評会で1位の成績をとったにもかかわらず風評によって価格が市価の2/3にしか設定できず、赤字続きで孤立感も深め帰還後3年目に夫婦心中した例を紹介している。この他にもふるさとから切り離されて仮設住宅で孤立した生活を強いられ無気力になっている老人の話など、原発事故の影響が被災者のメンタルに及ぼす残酷さ、その結果としての悲惨な結果をあらためて教えられる。我々はもっと被災者の心の叫びをしっかりと受け止め連携を深めなければいけないと思う。

*SMR: 標準化死亡比(Standardized Mortality Ratio); 観察集団の年齢構成を基準となる集団の年齢構成を当てはめて、実際の死亡数と基準母集団の死亡数の比

$SMR = A \div B(100) \%$ A; 実際の死亡数、B; 計算上の期待(予想)死亡数

4. 子供の甲状腺障害

事故の長期的な観点での健康被害に関しては子

供の甲状腺ガンの問題がある。2016 年 12 月 27 日に公表された最新の福島県民健康調査報告によると、甲状腺ガンまたはその疑いとされた子供の数は 1 巡目、2 巡目を合わせて 183 人にもなっている。2 巡目の調査で甲状腺ガンまたは疑いのあるとされた 68 人の内には 1 巡目で問題なしとされた子供が 62 人も含まれている（表 3）。

国立がんセンターの統計によれば 19 歳以下の甲状腺ガンの発生率は 10 万人中 0.367 人

（0.00036%）で、それに比べて福島の子供たちの甲状腺ガンの数は 2011 年 11 月時点でこの 60 倍していると国立がん研究センターがん予防・健診センター長の津金昌一博士は述べている（2017.1 FoE Japan 報告）。

表 3 福島の子供たちの甲状腺ガン検査状況

検査時期	検査対象者数 (受信者数)	甲状腺ガンまたは疑いのある人数	手術後、確定した人数	備考
1 巡目 (2011～2013 年)	367,672 人 (300,476 人)	115 人	101 人	手術 101 例 (うち 1 例は良性)
2 巡目 (2014～2015 年)	381,282 人 (270,454 人)	68 人	44 人	68 人の内 62 人は前回、問題なしとされた
合 計		183 人	145 人	

出所) FoE Japan 報告 (2016 年 12 月 27 日までの福島県民健康調査委員会資料より作成)

福島県民健康調査委員会ではこの状況に対し

て、「福島県の子供たち全員を対象に検査したこと、今まで潜在していた甲状腺ガンが多く見つかった結果」というスクリーニング効果を挙げ、「原発事故による影響とは考えづらい」としているが、同委員会のもとに置かれている甲状腺評価部会ではスクリーニング効果を考慮してもこれは多発だと認めている。

5. 原発事故被災者の置かれている過酷な現実

国と東電は 2021 年に核燃料（デブリ）の取出しを始め、最長 40 年で廃炉を完了するという工程表を堅持しているが、デブリ取出しの方法はまだ手探りの状況で最近判明した炉内の高放射線量は今後の燃料取り出し作業を一層難しくさせそうである。このような状態の中で 40 年で廃炉完了という方針はかなり無理があると見られている。

原発事故の処理作業のためには現場で多くの作業員が働いている。東電によると事故から 2015 年 8 月末までに福島第 1 原発で働いていた人数は約 4 万 5 千人にのぼり、そのうち約 2 万 1 千人は累積被爆量が 5mSv を超えており 20mSv 以上も 9 千人を上回っている（2015.10.20 朝日新聞記事）。そうした中で 2015 年 10 月に第 1 原発で働いていた元作業員に初めて労災保険の給付が認められ、今後、被ばくに伴う労災申請が増えていくことが予想されるが、一方、作業員の 9 割は関連・協力企業に雇われて雇用主が何度も変わる人も多く、線量管理も現場任せのために作業員の被爆線量把握が十分に行われておらず労災申請も容易でないのも実態である。

国は 2015 年 6 月に原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針を定め避難解除と帰還を急いでおり、2017 年 3 月までには「居住制限区域」、「避難指示解除準備区域」になっている地域の指定解除を行うことを決めている。政府は解除の要件として①空間線量率で年間積算量が 20 ミリシーベルト以下になることが確実であること、②生活インフラが復旧していること、③県、市町村、

住民との十分な協議がなされていることを挙げているが、年 20 ミリシーベルトの基準の妥当性については批判も多く、生活環境の復旧、住民の意向との齟齬、納得性などに多くの問題を抱えている。国及び東電はこれによって対象地区の住民への慰謝料の支払いを 2018 年 3 月には一律に終了することにしており、住民は放射線被爆への不安、医療・生活環境の不備、家屋の荒廃、若い世代が帰ってこないなど、精神的・経済的に追いつめられた状況に置かれている。さらにこれに歩調を合わせるように福島県は自主避難者に対する借り上げ住宅制度（無償住宅供与）を 2017 年 3 月で打ち切る方針を明らかにしている。自主避難者は子供の放射線被ばくによる影響を恐れて県外に避難した母子が多く経済的に弱い立場の人でもある。東電からの賠償も最高でも「大人 12 万円」、「子ども、妊婦 72 万円」が 1 度だけで、後は個別・限定的に支払われているだけで福島県の「借り上げ住宅」は唯一の支援でもあった。これらの人々は安心感を得るまでは帰還したくないとの思いが強いだけにこの打ち切り措置は過酷であり、住むところを失って路頭に迷う人も出てくるとの騒ぎになっている。避難先の自治体の中には独自に支援策を打ち出しているところがあるものの大きな社会問題となっている。さらに最近原発事故で避難した少年に対する「いじめ問題」が表面化しており、これまでも多くの風評被害も生じている。原発事故被災が投げかける闇を思い知らされる。

6. 実態の直視を避ける問題解決と責任のすり替え

原発事故は人々の暮らしを奪い被災者は不安な生活を強いられ、被害者による賠償請求訴訟が各地で提起されているが泣き寝入りになっている人は多い。廃炉の行方もまだ見えず放射線汚染ゴミの最終保管場所も未確定で多くの課題がまだ山積みのみである。こうした中で政府は「福島復興

の加速のための基本方針」を示し被災者の実情を直視することを避けた事態の早期収束を図ろうとしている。

政府の試算によると、廃炉にかかる費用は当初の見込みを大きく上回り、2 兆円から 8 兆円に、賠償費用は 5 兆 4000 億円から 7 兆 9000 億円に、除染の費用は 2 兆 5000 億円から 4 兆 2000 億円に、中間貯蔵にかかる費用は 1 兆 1000 億円から 1 兆 6000 億円となり、総額 21 兆 7000 億円に膨らむ由。また、2018 年度からは帰還困難区域に復興拠点を整備する費用を国が負担することで 300 億円の予算を計上している。このように賠償費用についても新電力を含め電気料金の上乗せや税金という形で国民負担の形で賄うことが想定されている（2017.1.9 等の日テレ NEWS）。

最近、目にした新聞記事（2017.1.19 朝日新聞記者有論）で、『こんな国の姿勢は「水俣」と驚くほど重なる』との指摘（西部報道センター 石川智也氏）があった。同氏は水俣被害については、「被害者のためという理由で加害者を救いながら、眼前の被害を直視することを避けた」と、また「未曾有の被害を生んだ経営陣の徹底的な責任追及もなく、加害責任の一端を負う国は背後に退いたまま、国民の懐をあてにした企業救済と補償の先が決まるのも水俣と福島の共通点だ」と述べている。

既述した福島県の SMR 値の上昇や子供の甲状腺ガンの発症は今後どのようなようになるかは大きな懸念材料である。原発事故による放射線内部被爆の影響はこれから出てくるとの指摘もある。チェルノブイリ原発事故では 4 半世紀以上を経た今も住民のメンタル面に影響が残っているといわれているだけに、原発事故災害は息の長い対応が必要である。風評問題やいじめ問題は当該者の無知が招く結果でもある。我々は傍観者であってはならず、今後とも継続的な見守りと支援活動をしていかねばならない。

トランプゲームとマネーゲーム

循環型社会研究会代表 久米谷弘光

アメコミに出てくる悪役のような資産家が、プロレスのマイクパフォーマンスのような演説をし、大統領選にまさかの勝利。Twitterでの発信内容に世界が注目し、一喜一憂する。メキシコ国境に壁をつくる、イスラム圏7カ国からの入国禁止など、まさかと思う政策の実現のために就任早々次々と大統領令を出しまくる。

こんなトランプゲームに対して、株式市場のマネーゲーマーたちはどう反応しただろうか。

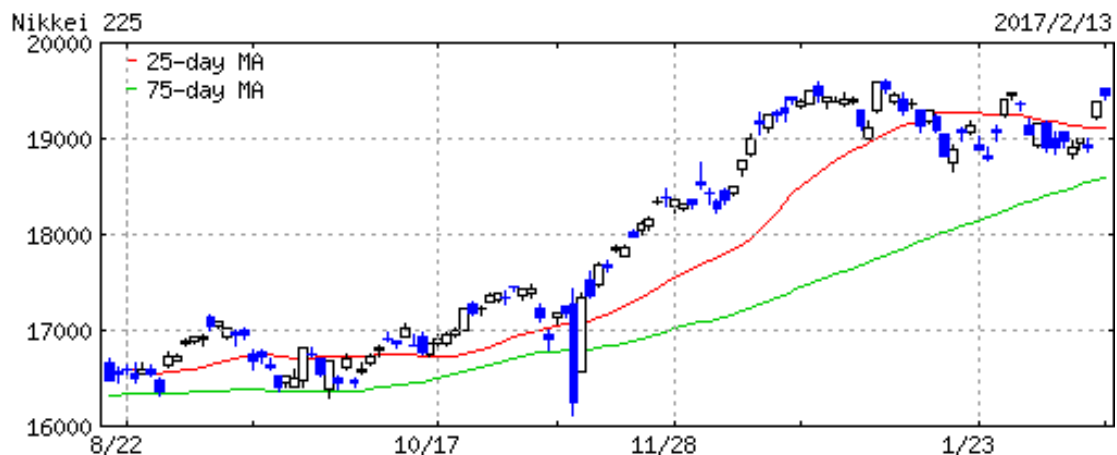
日本の日経平均こそ、11月9日トランプ当選のときには1000円以上の大暴落をしたが、翌日には値を戻し、以来右肩上がりの傾向が続いている。1月20日の大統領就任式を経て25日にはニューヨークダウ平均は史上初めて2万ドルを超えた。ロンドンのFTSE100(ロンドン証券取引所株価指数)を見てもトレンドは右肩上がりである。

大統領就任式前後の世論調査での大統領支持率は史上最低と言われたが、どうやら、マネーゲ-

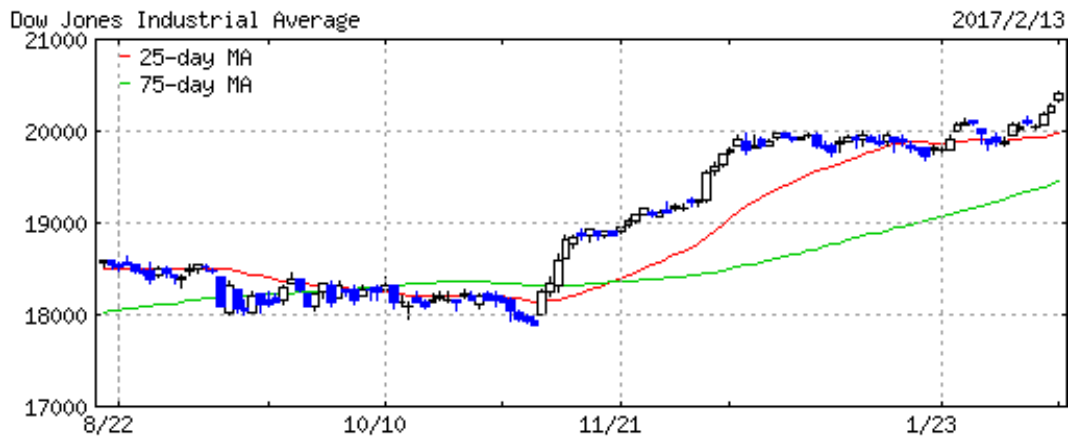


マーたちの支持率が高い。トランプ大統領の政策は少なくとも当面キャッシュリターンに結び付くと評価しているようだ。株式市場においては、株価の変化の落差は利益の源泉であり、資本主義の利益の源泉は格差と搾取の大きさだという現実を見せつけられている気がする。

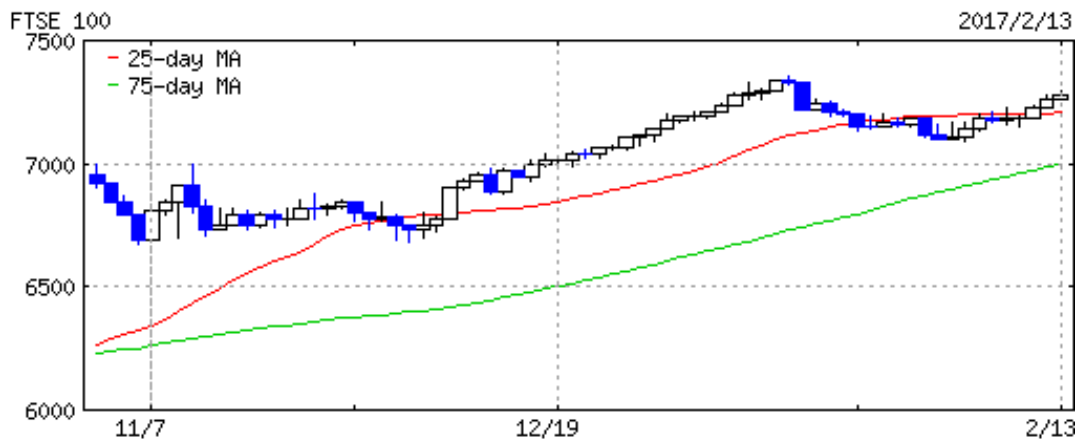
日経平均の6ヶ月推移



NY ダウの 6 ヶ月推移



FTSE100 の 6 ヶ月推移



2月10日、11日の安倍首相との首脳会談も株価にはプラスに働いているように見える。トランプ大統領と安倍首相は相性が良さそうだ。国内外の避難を浴びるトランプ大統領の目には、安倍首相は頼りがいのある同士に映ったかも知れない。戦勝国と敗戦国の差はあるが、ともに戦後レジームや国際的な平和主義から脱して軍備を増強し、それを経済成長につなげようとする政策は類似している。

逆に見れば、日本では、東日本大震災を経たショック状態で2012年からトランプ氏と同類の人物を首相に選んでしまった。スローガンで言えば、「持続的成長」や「アベノミクス」が、トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」や「雇用創出」

にあたるだろうか。

人のふり見て我がふり直せ。私たちも、トランプ大統領の政策に対する米国の市民や司法のように断固とした反対の姿勢を示す必要があるように思う。

改めて下記のようなトランプ氏の公約を見ると、人々の絆を分断する政策が並ぶ。人類の福祉や世界平和に貢献する政策を推進する人物とは思えない。

- ・公約 1:メキシコ・米国間へのグレートウォール建設
- ・公約 2:不法移民への取り締まり強化
- ・公約 3:「サンクチュアリ・シティ」の撤廃

- ・公約 4:移民の成功可能性に基づいた入国審査
- ・公約 5:生体認証ビザ追跡システム導入
- ・公約 6:テロ対象の国からの移民禁止
- ・公約 7:モスクの監視
- ・公約 8:シリア難民救済プログラム撤廃
- ・公約 9:オバマ大統領令キャンセル
- ・公約 10:ヒラリー・クリントンのメール漏洩問題の継続調査
- ・公約 11:オバマケア廃止
- ・公約 12:ブランド・ペアレントフッドへの資金供給停止およびロー対ウェイド事件への判決変更
- ・公約 13:環境保護庁および教育省の役割削減
- ・公約 14:新たな教育プログラム導入
- ・公約 15:国内インフラの改善
- ・公約 16:国家による業界規制の撤廃
- ・公約 17:NAFTA への姿勢を再定義
- ・公約 18:NAFTA による関税緩和
- ・公約 19:TPP からの脱退
- ・公約 20:中国への 45%の関税導入
- ・公約 21:2,500 万人の新規雇用創出
- ・公約 22:安定した経済成長
- ・公約 23:大幅な減税
- ・公約 24:家族関連法制度整備
- ・公約 25:銃規制緩和および撤廃
- ・公約 26:銃購入のための権利
- ・公約 27:治安維持強化
- ・公約 28:サイバーセキュリティ強化
- ・公約 29:退役軍人省改革
- ・公約 30:アメリカ軍再構築
- ・公約 31:石油掘削量増大
- ・公約 32:OPEC からの独立
- ・公約 33:イラクの石油備蓄接收
- ・公約 34:拷問の認可
- ・公約 35:イスラム教委員会設置
- ・公約 36:ISIS の殲滅
- ・公約 37:ロシアとの協力（特に ISIS 関連）
- ・公約 38:ISIS 活動地域でのインターネットシャットダウン

- ・公約 39:アフガニスタンでの米軍維持

このような公約を打ち出している人物が安倍首相と抱擁し合う関係に私は警戒感を強めざるを得ない。安倍首相に対して昭恵夫人は、『戦争をするときには、私を殺せ』と家庭内野党ぶりを発揮しているようだが、トランプ大統領は、昭恵さんの力が及ばないところで、安倍首相を戦争に引きずり込んでしまうかも知れない。森友学園問題で昭恵婦人の家庭内野党の地位も危うい。

経済学者、都留重人氏の最後の著書は「市場には心がない」だった。ポール・サミュエルソン教授の言葉、「市場には心がない。だが市場の行き過ぎを制御するレフェリーがいれば、極めて効率的な調整機能を発揮する」を引用しものだ。

私は、究極的には市場は人間だと思っている。マネージャーもまた人間である。人間であれば心はある。株式市場のマネーゲームに明け暮れる彼らも、いつか気付くと信じている。持続的な成長など科学的にありえないことを。経済至上主義で成長を続けた先には環境破壊と人間破壊が待ち受けていることを。

いや、もうすでに気付いているかも知れない。トランプゲームが終わるとき、マネーゲームも終わるのか。それともまだまだ続き、リアルな戦争ゲームが続くのか。

資本賃労働関係と搾取を前提とした雇用創出や経済成長は、格差を広げ、自然と人々とその心を蝕んでいく。人々の心と自然を豊かにするゲームがそろそろ始まって良いころだと思う。

トランプ政権は、マイケル・フリン安全保障補佐官の辞任など未だ人事体制も整えられない状態。安倍政権は南スーダンへの PKO 派遣や共謀罪をめぐって閣僚が迷答弁を繰り返す。

トランプ政権、安倍政権、そしてマネーゲーム資本主義の瓦解の日は近い。次の時代がリアルな戦争ゲームの時代か、平和と真の民主主義の時代か、それはわれわれの選択にかかっている。

◆循環研セミナー◆

「持続可能な開発目標（SDGs）と循環型社会」

講師：国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 循環型社会システム研究室室長 田崎智宏氏

開催日時：2016年11月15日(火)18:30～20:00

開催場所：東京スクエアガーデン 6F 中央区立環境情報センター研修室

2015年9月、国連で採択された持続可能な開発のための2030アジェンダにおいて169のターゲットから構成される17項目の持続可能な開発目標（SDGs）が示されました。SDGsは、主に途上国の貧困削減と開発を目的とした2000～2015年のミレニアム開発目標（MDGs）を土台に、先進国を含む環境分野の取り組み目標などが大幅に組み込まれました。

今回は、国立環境研究所の田崎智宏氏にSDGsの概要について解説いただくとともに、「持続可能な消費と生産」等循環型社会形成とかわりの深い分野におけるSDGsのポイント、最近の循環型社会に関する研究成果などについてお話をいただきました。

持続可能な開発目標（SDGs）

- リオ+20にて、SDGsを設定することが合意
- 2015年9月に国連総会にて採択
- 先進国と途上国がともに目標達成に貢献することが求められている。

Source: 図は<http://globalgoals.org/>より。

田崎氏の講演資料より

67 ページに及ぶ資料をご用意いただき、SDGsの概要と策定経緯、SDGsの前身であるMDGsとSDGsの違い、SDGsを受けた各国の取組などを説明いただきました。

日本では、2016年5月に首相を本部長、全閣僚を構成員とするハイレベルのSDGs推進本部が設置されているが、ハイレベル過ぎて、かえって実質的な取り組みが進まない実情もあると指摘されました。今後の取り組みの鍵としては、①SDGs達成に有効な施策の特定とその効率的な推進 ②国内での認知や理解の向上 ③多様なステークホルダーとの連携の推進の3点が挙げられました。また、国内のSDGs達成推進に向けての参考文献として「SDGs達成に向けた日本への処方箋」POST2015プロジェクト(代表蟹江教授)(2016.1)が紹介されました。

SDGsの概要説明の後、「SDGs目標12:持続可能な生産・消費形態を確保する。」に関連した循環型社会に向けた取組動向についてお話いただきました。資源生産性、最終処分量が横ばい傾向になる中、既存3R政策のさらなる効果発現や政策の転換が求められていること。EUにおける循環経済 Circular Economy の政策パッケージ(2015年12月)では、数値目標の提示、耐久性に着目したエコデザイン実行計画、循環資源の品質基準など、政策概念と循環されたモノの価値の明確化がなされてきたこと。今後の循環型社会形成の課題としては、①人口減少や高齢化への対応、②生産・消費をめぐる社会システムの転換、③持続可能な調達(資源採掘から消費までで生じる環境負荷・社会問題の削減)が重要であることが指摘されました。

また、講演後の意見交換では、SDGsが持続的な成長を前提にしていること自体に問題があるのではないかといった議論が提起されました。

(報告：久米谷)

◆循環研セミナー◆

「オーガニックライフスタイルを提案・体験する旅」

講師：有限会社リボン＜エコツーリズム・ネットワーク＞ 代表取締役プロデューサー

壺岐健一郎氏

開催日時：2016年12月19日(月)18:30～20:00

開催場所：東京スクエアガーデン 6F 中央区立環境情報センター研修室

今年 2000 万人を超えたインバウンド観光客。政府は東京オリンピック・パラリンピックの開催される 2020 年には 4000 万人を目指すとしています。そんな多くの外国人が狭い日本にやってきて集中的に人気の観光地を訪ねたらどうなるのでしょうか？ 来日した外国人には、正しく日本の魅力を理解してもらいたいものです。循環型社会のモデルは日本中に散らばっており、外圧から気づく日本のオーガニックライフスタイルもあります。

今回は、2016 年 11 月に開催された「オーガニックライフスタイル EXPO」で、「暮らしとビジネスを考えるソーシャルイノベーションセミナー 100」スタディツアーをプロデュースされているエコツーリズム・プロデューサーの壺岐健一郎氏に、いま話題のオーガニックライフスタイルと、それを実際に体験するツアーの国内、海外の事例をお話いただきました。



天ぶら油バスで行！くふくしまオーガニックコットンプロジェクト
収穫祭ツアーの様子 リボンホームページより転載

リボン＜エコツーリズム・ネットワーク＞の

エコツアーは、環境保護・保全に積極的に取り組むボランティア作業を中心としたものから、旅先の自然と文化を楽しむエココンシャスなものまで、多様なツアーが実施されています。特に、東日本大震災以降は、国内、海外の仲間とネットワークを組み被災地の復興支援ボランティア派遣、地球温暖化対策、オーガニックな衣食住のライフスタイルの提案など旅行業としてのエコツーリズム事業の継続が最大の役割と実感したとのことでした。

ツアーをプロデュースする際は、次のような「リボンのエコツアー7原則」に照らして旅程やプログラムを考えていくとのことでした。

【リボンのエコツアー7原則】

①少人数制 ②優良なガイド ③目的にあった快適かつシンプルな施設の利用 ④共感的理解による協働の体験プログラム ⑤環境保護 ⑥訪問地域への利益還元 ⑦ツアー参加者同士の学び合い交流

特にガイドンスには①～④が不可欠であるが、⑦のためにはツアーの移動中を活用し、往路は「他己紹介」として臨席の参加者を、復路は自分の感想を全員に紹介するプログラムを入れているとのことでした。

セミナーでは、ビデオ、写真を使って多様なエコツアー、オーガニックツアーの事例をご紹介いただきました。

壺岐氏は一昨年から循環研の理事を務めています。「エコツアー7原則」は循環研のフィールドワークの企画の際にも是非参考にしていきたいと思いました。

(報告：久米谷)

春夏秋冬

今年は早々に、超大国らしからぬリーダーが誕生し、次々と繰り出す恫喝に世の中が右往左往している内に、節分を迎えることとなった。

節分は季節の始まりの日である立春、立夏、立秋、立冬の前日をいうが、今では立春の前の日を節分というのが一般的である。季節の変わり目には邪気が生じ、鬼がでるので「鬼は外 福は内」と言って豆をまく。我が昭和の年代は、節分には鬼が出没するので、豆まきをしなければこの一年を乗り切ることができない、と信じきっている



近頃では節分に、その年の恵方に向かって願い事を浮かべながら、恵方巻を食べることが流行っているらしい。これはコンビニの差し金で、更に季節の始まり（立春、立夏、立秋、立冬）の各々前日を節分だとして、恵方巻を食べる機会を増やしたい魂胆だという噂だ。これでは今うようよしている世の中の邪鬼を追い払う訳にはいかない。食欲と自己満足を刺激する、そんな商魂には乗らないぞ。

格差、差別、貧困、略奪、紛争、自然破壊、人災に天災。今まで以上に強大で凶悪な諸々の邪鬼がこの世を跋扈し始めている。そんな時に超大国たるリーダーが他国、他者を恫喝してどうする。

今日は節分。めっきり各家庭から「鬼は外 福は内」の声が聞かれなくなってしまった。我が家では、大きな声で「鬼は外 福は内」と外に向かって叫ぼう、と思う。

蠟梅や世間の風に震えてる

文／写真：風月（M）

循環型社会研究会（Workers Club for Eco-harmonic Renewable Society）とは

循環型社会研究会は、10 年来有志で環境問題現場でのフィールドワークを中心に活動しておりましたが、2002 年 7 月 3 日に特定非営利活動法人の法人格を取得しました。

「次世代に継承すべき自然生態系と調和した循環型社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取組みの研究、支援、実践およびそのための交流を行う」ことを目的として活動しています。

循環研通信/JUNKAN No.45 2017 年 2 月発行

発行人: 久米谷 弘光（循環研代表） 編集責任者: 槌屋 治紀（循環研理事）

特定非営利活動法人循環型社会研究会

104-0031 東京都中央区京橋 3-3-14 京橋 AK ビル 6F

Tel: 03-6262-5946 Fax: 03-5542-1062

E-Mail: junkan@sinter.com HP: <http://junkanken.com/>